

令和元年度 施策評価表

施策	2401	人権に関する教育と相談体制の充実	施策担当部等	総務部	部長	田中 博文
			施策担当課等	男女いきいき推進課	課長	橋本 学
施策の方針	学校等における人権に関する教育の推進や各種講演会などを充実し、啓発を推進する。また、虐待防止などの相談窓口や相談体制の充実を図る。					

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 人権教育・啓発のための講演会及び研修会の年間参加者数	人	3,265	2,900 2,208	3,050 1,199	3,200 2,901	3,350	3,500	90.7%	82.9%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

H30年度実績値2,901人の内訳としては、学校教育課で開催している「人権教育講演会」参加者 392人・男女いきいき推進課で開催している「DV予防講座」参加者2,509人である。「人権教育講演会」については、小中学校の全職員数が約550人程度であることから、71%の参加となっている。「DV予防講座」については、中学校2校、高等学校4校、女性団体など7回の講座を開催した。実績値は前年度を大幅に上回ったが、目標値は下回っている。

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	3,218	3,280	201	
	国庫支出金	884	870	0	
	県支出金	321	321	171	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,013	2,089	30	
	人件費	7,168	7,991	-	
	フルコスト	10,386	11,271	-	

施策の概要

240101	人権教育・啓発の推進	あらゆる人権侵害をなくすため、学校、家庭、地域、職場など様々な場において人権教育を推進するとともに、県やNPOなど関係機関と連携した各種講演会や研修会の開催、広報活動を通じた啓発を推進します。
240102	相談体制の充実	女性、子ども、高齢者、障がい者などの虐待防止や被害者救済のため、相談窓口の充実を図り、様々な施策や制度、専門的な助言や支援による早期解決を目指します。また、県や関係機関との連携を強化し、被害者保護に向けた相談体制の充実を図ります。

**【CHECK (評価) 施策担当部長】**

<p>施策を達成 する上での 問題点・課 題</p>	<p>人権意識を高め、あらゆる人権侵害をなくすため、学校、職場、地域などの場において、人権教育・啓発が重要であるが、現在の「人権教育講演会」は小中学校の教職員を対象としている。また、「DV予防講座」も、主に中高生を対象としているため、より多くの市民を対象とした講演会・講座等を検討する必要がある。</p> <p>相談体制については、県・警察・教育委員会等の関係機関との連携・情報共有を強化していく必要がある。また、相談窓口の周知を図るため、リーフレット設置箇所の拡大等を行わなければならない。</p>
--	--

**【CHECK (評価) 評価調整委員会】**

--	--

**【ACTION (改善・改革)】**

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>現在、「人権教育講演会」は主に教職員を対象としているが、一般の市民にも積極的な参加を促し、人権意識を高めていく必要がある。</p> <p>DV予防講座については、教育委員会と連携し、授業の年間計画に組み込んでもらうため、学校側に対し、早い段階で講座実施のアプローチを行う。</p> <p>相談リーフレットの設置については、既存設置箇所の再確認を行うとともに、新規設置箇所の開拓を行う。</p>
---	---

**令和2年度新規事業**

事業名 (仮称)	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	